平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年５月８日

上 場 会 社 名　ＴＤＣソフトウェアエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4687　URL　http://www.tdc.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)谷上　俊二
問合せ先責任者　(役職名)取締役管理本部長　(氏名)岩田　伸　TEL　03(3350)8111

定時株主総会開催予定日　平成25年６月27日　配当支払開始予定日　平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	17,066	1.9	707	△13.1	750	△13.3	338	△13.8
24年３月期	16,741	△2.8	814	4.3	866	△0.4	393	4.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	56 28	－	5.5	8.3	4.1
24年３月期	65 44	－	6.6	9.1	4.9

（参考）　持分法投資損益　25年３月期　-百万円　24年３月期　-百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	9,537	6,309	66.2	1,033 84
24年３月期	8,582	6,029	70.2	1,007 78

（参考）　自己資本　25年３月期　6,309百万円　24年３月期　6,029百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	652	△300	△87	3,113
24年３月期	661	△184	△1,827	2,848

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0 00	－	25 00	25 00	149	38.2	2.5
25年３月期	－	0 00	－	25 00	25 00	152	44.4	2.4
26年３月期(予想)	－	0 00	－	25 00	25 00		32.5	

３．平成26年３月期の業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,300	4.4	250	△12.2	250	△20.6	135	△24.4	22 12
通　期	18,000	5.5	900	27.1	900	19.9	470	38.7	77 01

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有
②　①以外の会計方針の変更　：　無
③　会計上の見積りの変更　：　有
④　修正再表示　：　無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	6,278,400株	24年３月期	6,278,400株
②　期末自己株式数	25年３月期	175,289株	24年３月期	295,800株
③　期中平均株式数	25年３月期	6,021,853株	24年３月期	6,006,247株

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外でありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「１．経営成績　(1) 経営成績に関する分析　（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 6
４．財務諸表 …… 8
（１）貸借対照表 …… 8
（２）損益計算書 …… 10
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（重要な会計方針） …… 14
（会計方針の変更に関する注記） …… 15
（追加情報） …… 16
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 17
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（金融商品関係） …… 19
（有価証券関係） …… 21
（退職給付関係） …… 22
（税効果会計関係） …… 23
（企業結合等関係） …… 23
（持分法損益等） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（関連当事者情報） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 26
（２）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における日本経済は、円安や政策の進展で景気や企業業績の回復期待が膨らんでおり、また東日本大震災の復興関連需要に伴う公共投資や住宅投資が増加しているなど、持ち直しに向かう動きがみられているものの、欧州政府債務問題や新興国の成長鈍化等の影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましても、経済の先行きに対する不透明感により、企業のＩＴ投資に対する慎重な姿勢は変わらず、情報サービス産業にとって厳しい受注環境が続いております。

このような環境の中で、当社は、平成22年４月から平成25年３月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』のもと、価値あるサービスを提供し、お客様の繁栄への寄与に努めてまいりました。また、お客様のＩＴ投資動向に機敏に対応し、受注の確保・拡大、製造工程の価格競争力強化、新たな市場・事業の獲得を重点施策として取組んでまいりました。

当期の業績は、大規模案件の立ち上がりの遅れがありましたが、金融分野、法人分野、公共・公益分野が堅調に推移し、売上高は17,066百万円（前期比 1.9%増）となりました。利益面では、プロジェクトマネジメントの強化に努め不採算案件の発生を抑制し、収益性が向上しました。なお、平成25年6月に予定している本社移転に伴い、販売費及び一般管理費に原状回復工事費用を、また、特別損失に賃借契約の解約損を計上いたしました。これらの結果、営業利益は 707百万円（前期比 13.1%減）、経常利益は 750百万円（前期比 13.3%減）、当期純利益は 338百万円（前期比 13.8%減）となりました。

業種分野別の売上高は次のとおりであります。

金融分野は、クレジット関連向けの大型システム開発案件が端境期であったことなどから、前期と同等の 10,585百万円（前期比 1.8%減）となりました。

法人分野は、通信関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどから、前期より増加し 4,554百万円（前期比 3.3%増）となりました。

公共・公益分野は、エネルギー関連向けのシステム開発案件が堅調に推移したことなどから、前期より増加し 1,927百万円（前期比 24.7%増）となりました。

【業種別売上高】

（単位：百万円）

	平成24年3月期		平成25年3月期		前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
金　融	10,786	64.4%	10,585	62.0%	△1.8%
法　人	4,409	26.4%	4,554	26.7%	＋3.3%
公共・公益	1,546	9.2%	1,927	11.3%	＋24.7%
合　計	16,741	100.0%	17,066	100.0%	＋1.9%

（次期の見通し）

平成24年12月の政権交代を契機に、金融緩和や経済対策への期待が高まったことで円安傾向が加速し、株価が上昇するなど、景気回復への持ち直しの動きが見られます。しかしながら、先行きに慎重な姿勢は根強く、企業のIT投資もその影響を受けると予想されます。

このような状況の中で当社は、お客様のよき理解者となり、お客様の競争力向上のためのベストソリューションを提供してまいります。

重点施策として、次の施策に取り組んでまいります。

・パートナー型ビジネスの推進・・・お客様に最も信頼されるＩＣＴパートナーとして顧客の経営課題に一緒に取組み、リピート受注の拡大を図る

・ソリューション型ビジネスの推進・・・柔軟にカスタマイズできるクラウドサービス「Trustpro」を中心としたサービス、製品ビジネスを推進し、事業の柱として確立する

次期の業績につきましては、売上高 18,000百万円（前期比 5.5%増）、営業利益 900百万円（前期比 27.1%増）、経常利益 900百万円（前期比 19.9%増）、当期純利益 470百万円（前期比 38.7%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【資産の部】

前期末と比較し、現金及び預金、売掛金、繰延税金資産などの流動資産の増加及び自社利用目的のソフトウェア、本社移転に伴う新社屋の差入保証金などの固定資産の増加があり、資産の部は 948百万円増加し 9,537百万円（前期比 11.1%増）となりました。

【負債の部】

前期末と比較し、買掛金、未払費用及び未払法人税等などの増加があり、負債の部は 673百万円増加し 3,227百万円（前期比 26.4%増）となりました。

【純資産の部】

前期末と比較し、繰越利益剰余金の増加及び保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金などの増加があり、純資産の部は 280百万円増加し 6,309百万円（前期比 4.7%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比較して 264百万円増加し、3,113百万円（前期は 2,848百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

売上債権の増加 239百万円などがあるものの、税引前当期純利益 632百万円、仕入債務の増加196百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは 652百万円（前期は 661百万円）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

差入保証金の差入による支出 194百万円、無形固定資産の取得による支出 128百万円などがあり、投資活動によるキャッシュ・フローは ▲300百万円（前期は ▲184百万円）となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の売却による収入 118百万円などがありましたが、配当金の支払 149百万円、自己株式の取得による支出 90百万円などがあり、財務活動によるキャッシュ・フローは ▲87百万円（前期は ▲1,827百万円）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	62.1%	62.2%	55.6%	70.2%	66.2%
時価ベースの自己資本比率	52.0%	50.5%	40.1%	52.8%	52.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.1年	0.8年	5.9年	0.6年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.5	103.5	31.2	70.2	89.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、株主に対する積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。剰余金の配当につきましては、このような方針のもと、当社の経営状態や財務、業績等の状況を総合的に勘案しながら実施しております。

また、内部留保資金につきましては、ビジネスモデルの高付加価値化やサービスの多様化、最新技術の獲得等の研究開発投資に充当し、経営基盤の強化と発展に向け有効活用を図っております。

２．企業集団の状況

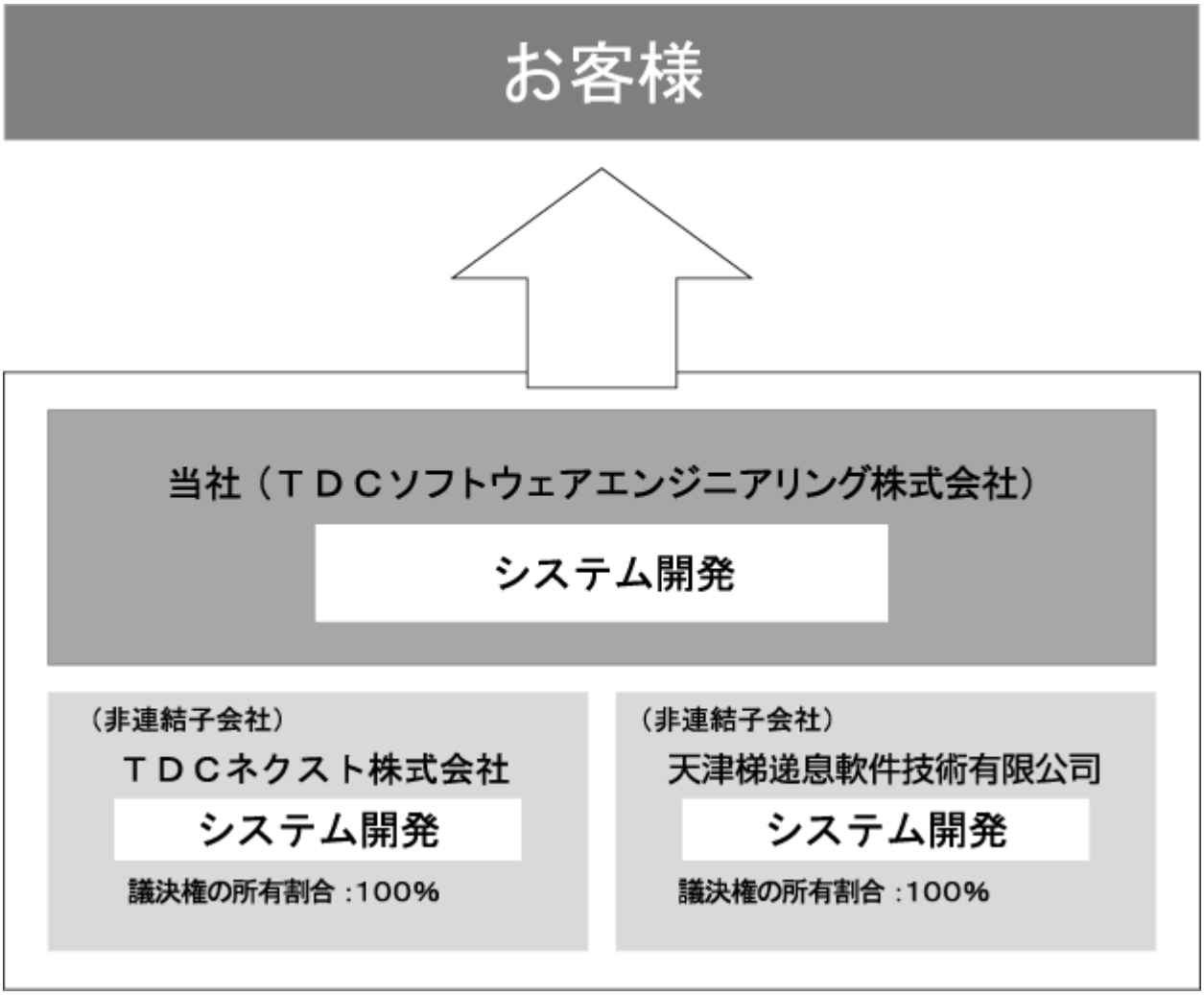
当社グループは、当社、国内非連結子会社1社及び海外非連結子会社1社の3社で構成されております。

当社グループの事業は、システム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業の単一事業であり、その事業の内容は次のとおりであります。

（システム開発）

コンサルテーション、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託及びソフトウェアの設計、開発並びに保守の受託、自社製品の開発・製造・販売、他社製品の仕入・販売及びそれに付帯するサービスの提供

当企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



※　平成25年4月1日付で、シンクアプローチ株式会社はＴＤＣネクスト株式会社に商号変更いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は昭和37年の創業以来、自主自立の精神で、企業理念『わが社は、最新の情報技術を提供し、お客様の繁栄に寄与するとともに、社員の生きがいを大切にし、社会と共に発展することを目指します。』に則り、経営を続けてまいりました。今後も当社はこの精神のもと、『情報通信技術で社会とお客様の繁栄に寄与し、最も信頼されるパートナー企業となる』ことを経営ビジョンに掲げ、できる限りお客様に近い位置に存在し、お客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案し、実現していく企業を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性の拡大を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識し、経営指標としては、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成24年10月16日に創業50周年を迎え、次の50周年向け新たな1歩を踏み出し、永続的な成長の礎を築くための計画として、平成25年4月から平成28年3月における中期経営計画『For the NEXT STAGE』を策定いたしました。

当社は、できる限りお客様に近い位置でお客様の真のニーズ・課題を、共に考え、解決案を提案、自ら実現し、お客様から最も信頼される企業として成長していきたいと考えております。そのためには、これまで培った技術力、業務ノウハウ、システム構築能力、お客様との関係等当社の強みをより発展させるとともに、独自の得意分野を持ち、市場をリードする企業であることが必要と考えております。

当社は、「お客様に密着し広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するビジネスモデル（パートナー型ビジネス）」と「業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するビジネスモデル（ソリューション型ビジネス）」の2つのビジネスモデルを保有していることが強みであると考えております。この2つのビジネスモデルを継続させ、そのシナジーによって成長していく「成長戦略モデル」を基本戦略に取組んでおります。

基本戦略を実現するため、次の重点施策を実施してまいります。

１）パートナー型ビジネスの推進

・顧客情報及び長期顧客戦略を可視化し、共有するとともに、人脈形成、ニーズにマッチした適時・適確な提案、成功事例の横展開等により、顧客対応力を強化する

・プロジェクトマネージャーの育成、増強を優先的強化ポイントとし、採用、育成、適正配置等を総合的に強化し、事業の推進力を加速させる

２）ソリューション型ビジネスの推進

・サービス／製品事業マップに基づきターゲット市場毎の目標に向けてビジネスを推進する

・クラウドサービス「Trustpro」の業務コンテンツを拡充し、製品の訴求力を向上させ、ビジネスを拡大する

・技術力・ビジネス力の差別化を図り、人月依存を脱して将来の収益の柱とすべく、継続的に投資環境整備し、サービスを多様化させるとともに新規事業を推進する

3）企業基盤の強化

・事業に不足する人材、顧客ニーズへ対応した人材を育成、人間力の向上を推進する

・人員構成の最適化を図るとともに様々な採用手法により人員を確保する

・顧客、市場ニーズに対応するため、当社を補完するノウハウ、技術を持ち、当社の戦略に協調して頂けるパートナー企業を開拓、確保する

・顧客内のシェア獲得に向けたサービスの強化、新規事業創出に向けた当社を補完する機能、事業等の獲得を目的としたアライアンス、M&A戦略を推進する

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,848,621	3,113,486
売掛金	※2 3,208,334	※2 3,448,230
たな卸資産	※1 502,909	※1 487,889
前払費用	102,268	102,334
繰延税金資産	423,168	528,887
その他	29,184	※2 37,725
貸倒引当金	△122	△51
流動資産合計	7,114,365	7,718,502
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,290	173,206
減価償却累計額	△133,383	△156,463
建物（純額）	39,906	16,742
工具、器具及び備品	92,559	103,215
減価償却累計額	△73,631	△80,845
工具、器具及び備品（純額）	18,928	22,370
リース資産	－	9,960
減価償却累計額	－	△1,494
リース資産（純額）	－	8,466
有形固定資産合計	58,835	47,578
無形固定資産		
ソフトウエア	34,354	63,511
ソフトウエア仮勘定	38,025	121,251
電話加入権	3,416	3,416
無形固定資産合計	75,796	188,179
投資その他の資産		
投資有価証券	615,287	697,240
関係会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金	77,000	77,000
従業員に対する長期貸付金	3,995	5,056
繰延税金資産	28,181	－
差入保証金	563,514	754,511
その他	8,848	12,146
貸倒引当金	△142	△62
投資その他の資産合計	1,333,964	1,583,172
固定資産合計	1,468,596	1,818,931
資産合計	8,582,962	9,537,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 558,615	※2 754,626
短期借入金	424,000	467,030
未払金	152,468	151,122
未払費用	1,119,203	1,299,681
資産除去債務	―	27,627
未払法人税等	80,764	284,208
未払消費税等	85,246	84,579
預り金	41,817	45,874
役員賞与引当金	32,200	32,700
受注損失引当金	―	34,173
その他	5,268	2,901
流動負債合計	2,499,584	3,184,525
固定負債		
長期未払金	※3 30,100	※3 30,100
リース債務	―	6,797
繰延税金負債	―	6,373
資産除去債務	24,118	―
固定負債合計	54,218	43,270
負債合計	2,553,803	3,227,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金	242,600	242,600
その他資本剰余金	589,138	577,850
資本剰余金合計	831,739	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	1,590,822	1,780,143
利益剰余金合計	4,490,822	4,680,143
自己株式	△248,362	△210,806
株主資本合計	6,044,598	6,260,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,439	49,450
評価・換算差額等合計	△15,439	49,450
純資産合計	6,029,159	6,309,637
負債純資産合計	8,582,962	9,537,434

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	16,741,288	17,066,434
売上原価	14,203,874	14,344,588
売上総利益	2,537,413	2,721,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,197	31,146
役員報酬	207,599	207,954
役員賞与引当金繰入額	32,200	32,700
給料及び手当	479,879	496,668
賞与	187,722	208,864
退職給付費用	51,565	60,672
福利厚生費	144,856	170,039
採用費	25,843	39,035
交際費	57,262	92,648
旅費及び交通費	56,002	66,230
事務用消耗品費	33,436	35,466
減価償却費	19,971	47,563
賃借料	144,455	156,544
支払手数料	111,889	143,778
貸倒引当金繰入額	31	28
その他	※1 149,609	※1 224,591
販売費及び一般管理費合計	1,722,523	2,013,933
営業利益	814,890	707,913
営業外収益		
受取利息	518	463
有価証券利息	4,793	130
受取配当金	22,992	17,485
受取手数料	2,604	2,526
助成金収入	23,726	26,295
投資有価証券売却益	―	1,841
その他	7,081	3,732
営業外収益合計	61,717	52,475
営業外費用		
支払利息	10,085	7,273
投資有価証券売却損	―	1,705
その他	269	489
営業外費用合計	10,354	9,467
経常利益	866,252	750,920
特別損失		
有価証券売却損	80,528	―
固定資産除却損	※2 355	―
賃貸借契約解約損	―	118,152
特別損失合計	80,883	118,152
税引前当期純利益	785,369	632,768
法人税、住民税及び事業税	268,918	400,512
法人税等調整額	123,380	△106,629
法人税等合計	392,299	293,882
当期純利益	393,069	338,886

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	970,400	970,400
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	970,400	970,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	242,600	242,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	242,600	242,600
その他資本剰余金		
当期首残高	589,139	589,138
当期変動額		
自己株式の処分	0	△11,288
当期変動額合計	0	△11,288
当期末残高	589,138	577,850
資本剰余金合計		
当期首残高	831,739	831,739
当期変動額		
自己株式の処分	0	△11,288
当期変動額合計	0	△11,288
当期末残高	831,739	820,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,348,695	1,590,822
当期変動額		
剰余金の配当	△150,943	△149,565
当期純利益	393,069	338,886
当期変動額合計	242,126	189,321
当期末残高	1,590,822	1,780,143
利益剰余金合計		
当期首残高	4,248,695	4,490,822
当期変動額		
剰余金の配当	△150,943	△149,565
当期純利益	393,069	338,886
当期変動額合計	242,126	189,321
当期末残高	4,490,822	4,680,143
自己株式		
当期首残高	△204,275	△248,362
当期変動額		
自己株式の取得	△44,103	△90,034

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
自己株式の処分	16	127,589
当期変動額合計	△44,086	37,555
当期末残高	△248,362	△210,806
株主資本合計		
当期首残高	5,846,559	6,044,598
当期変動額		
剰余金の配当	△150,943	△149,565
当期純利益	393,069	338,886
自己株式の取得	△44,103	△90,034
自己株式の処分	16	116,301
当期変動額合計	198,039	215,588
当期末残高	6,044,598	6,260,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	853	△15,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,292	64,890
当期変動額合計	△16,292	64,890
当期末残高	△15,439	49,450
評価・換算差額等合計		
当期首残高	853	△15,439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,292	64,890
当期変動額合計	△16,292	64,890
当期末残高	△15,439	49,450
純資産合計		
当期首残高	5,847,412	6,029,159
当期変動額		
剰余金の配当	△150,943	△149,565
当期純利益	393,069	338,886
自己株式の取得	△44,103	△90,034
自己株式の処分	16	116,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,292	64,890
当期変動額合計	181,746	280,478
当期末残高	6,029,159	6,309,637

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	785,369	632,768
減価償却費	21,461	49,274
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,800	500
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△37,101	34,173
受取利息及び受取配当金	△28,305	△18,079
支払利息	10,085	7,273
有価証券売却損益（△は益）	79,491	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	△136
賃貸借契約解約損	－	118,152
売上債権の増減額（△は増加）	476,181	△239,895
たな卸資産の増減額（△は増加）	117,669	15,020
仕入債務の増減額（△は減少）	△159,083	196,011
未払金の増減額（△は減少）	△8,558	△1,346
未払費用の増減額（△は減少）	△123,978	62,325
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,545	△169
その他	△31,900	△2,079
小計	1,100,076	853,791
法人税等の支払額	△438,674	△200,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,401	652,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（△は増加）	△79,491	－
有形固定資産の取得による支出	△4,740	△12,301
無形固定資産の取得による支出	△53,642	△128,582
投資有価証券の取得による支出	△56,529	△31,104
投資有価証券の売却による収入	－	49,303
投資有価証券の償還による収入	60,279	－
関係会社出資金の払込による支出	△77,000	－
従業員に対する貸付けによる支出	△2,350	△5,910
従業員に対する貸付金の回収による収入	4,129	4,100
差入保証金の差入による支出	△202	△194,988
差入保証金の回収による収入	120	693
利息及び配当金の受取額	22,884	18,079
その他	1,780	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,761	△300,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,623,000	43,030
自己株式の取得による支出	△44,103	△90,034
自己株式の売却による収入	15	118,176
利息の支払額	△9,415	△7,279
配当金の支払額	△150,943	△149,565
リース債務の返済による支出	－	△1,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827,445	△87,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,350,805	264,865
現金及び現金同等物の期首残高	4,199,426	2,848,621
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,848,621	※1 3,113,486

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品‥‥個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 貯蔵品‥‥最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

３　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数は、建物が３～65年、工具、器具及び備品が５～20年であります。

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについて、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては、工事完成基準を適用することとしております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは原価比例法によることとしております。なお、当事業年度においては、工事進行基準を適用するプロジェクトの発生はありません。

6　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

当事業年度において、平成25年度に本社を移転することを決定いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,237千円減少しております。

（追加情報）

従業員持株型インセンティブ・プラン（ＥＳＯＰ）に関する会計処理

当社は、平成24年11月７日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株型インセンティブ・プラン（ＥＳＯＰ）」制度を導入いたしました。

本制度では、「ＴＤＣ社員持株会」（以下「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）」（以下「ＥＳＯＰ信託口」）が、信託期間で当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社持株会へ売却を行います。

ＥＳＯＰ信託口に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とＥＳＯＰ信託口は一体であるとする会計処理をしております。このため、ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式は、貸借対照表において株主資本の控除科目の「自己株式」として表示しております。

なお、ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式は、会社法上の自己株式に該当せず、議決権や配当請求権など通常の株式と同様の権利を有しております。

平成25年３月31日現在においてＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式数は 85,300株（貸借対照表計上額63,633千円）であります。

（貸借対照表関係）

※１　たな卸資産の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
仕掛品	502,816千円	487,778千円
貯蔵品	92千円	111千円

※２　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
売掛金	1,145千円	594千円
立替金	－	12,929千円
買掛金	31,359千円	56,228千円

※３　未払金及び長期未払金に含まれる役員退職慰労金未支給額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期未払金	30,100千円	30,100千円

当社は、平成16年６月29日開催の第51回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、また平成18年６月29日開催の第53回定時株主総会において、在任取締役及び監査役に対し平成16年６月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	16,091千円	31,214千円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具器具備品	355千円	―

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	―	―	6,278,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240,680	55,140	20	295,800

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

資本政策目的で取得した自己株式の増加 55,000株

自己株式(普通株式)の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 20株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	150,943	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,565	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,278,400	―	―	6,278,400

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	295,800	120,689	155,900	260,589

(変動事由の概要)

自己株式（普通株式）の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　89株

ＥＳＯＰ信託口の取得による増加　120,600株

自己株式（普通株式）の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ＥＳＯＰ信託口への割当による減少　120,600株

ＥＳＯＰ信託口からＴＤＣ社員持株会への売却よる減少　35,300株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	149,565	25	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152,577	25	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	2,848,621千円	3,113,486千円
現金及び現金同等物	2,848,621千円	3,113,486千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に係る取組方針

当社は、資金運用については、安全性を重視し、運用金額全体に制限を設けた上で、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っています。また、資金調達については、銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る取引先の信用リスクは、「営業管理規定」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しています。

投資有価証券は、株式及び投資信託です。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、「有価証券管理規定」に従って、時価や格付情報、信用状況の把握を定期的に行うことで管理しております。

差入保証金は、主として本社事務所に係る入居保証金です。

買掛金は外注委託先に対する債務であり、未払金は一般経費等に係る債務であり、短期間で支払われます。

短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金です。実需との乖離を極力避けるために、月次で資金繰計画により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成24年３月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	2,848,621	2,848,621	―
(2) 売掛金	3,208,334	3,208,334	―
(3) 投資有価証券	502,228	502,228	―
(4) 差入保証金	563,514	473,502	△90,011
(5) 買掛金	(558,615)	(558,615)	―
(6) 短期借入金	(424,000)	(424,000)	―
(7) 未払金	(152,468)	(152,468)	―
(8) 未払法人税等	(80,764)	(80,764)	―

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当事業年度(平成25年３月31日) (単位:千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3,113,486	3,113,486	―
(2) 売掛金	3,448,230	3,448,230	―
(3) 投資有価証券	584,181	584,181	―
(4) 差入保証金	754,511	725,660	△28,851
(5) 買掛金	(754,626)	(754,626)	―
(6) 短期借入金	(467,030)	(467,030)	―
(7) 未払金	(151,122)	(151,122)	―
(8) 未払法人税等	(284,208)	(284,208)	―

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(4) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、返還見込み日までの期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金及び(7) 未払金並び(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年３月31日	平成25年３月31日
その他有価証券		
非上場株式	113,059	113,059
関係会社株式		
非連結子会社株式	37,280	37,280
関係会社出資金		
非連結子会社出資金	77,000	77,000
計	227,339	227,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年３月31日）

	１年以内 (千円)
預金	130,000
売掛金	3,208,334
計	3,338,334

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

当事業年度（平成25年３月31日）

	１年以内 (千円)
預金	160,000
売掛金	3,448,230
計	3,608,230

(注) 差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含まれておりません。

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前事業年度（平成24年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	201,864	162,767	39,097
小計	201,864	162,767	39,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	249,745	310,344	△60,599
その他	50,618	52,840	△2,221
小計	300,363	363,184	△62,820
合計	502,228	525,952	△23,723

2　事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
債券	177,779	1,036	80,528

当事業年度（平成25年３月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	347,154	248,455	98,699
その他	54,609	52,888	1,721
小計	401,764	301,344	100,420
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	182,416	206,204	△23,787
小計	182,416	206,204	△23,787
合計	584,181	507,548	76,632

2　事業年度中に売却したその他有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	49,303	1,841	1,705

（退職給付関係）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年４月に退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度から退職金前払い制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

また、当社は、昭和57年２月から、総合設立方式の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
① 確定拠出年金掛金（千円）	180,364	177,508
② 前払退職金（千円）	87,393	92,847
③ 厚生年金基金拠出額（千円）	172,004	178,440
④ 退職給付費用（千円）	439,762	448,796

(3) 全国情報サービス産業厚生年金基金制度に関する事項

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
年金資産の額（千円）	441,284,219	470,484,694
年金財政計算の給付債務の額（千円）	497,682,899	522,506,206
差引額（千円）	△56,398,679	△52,021,511

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度　0.8%（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当事業年度　0.8%（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前事業年度775,766千円、当事業年度391,625千円）及び繰越不足金（前事業年度55,622,913千円、当事業年度51,629,886千円）であります。未償却過去勤務債務は第２加算年金加入の特別掛金に係るものであり、当社に影響するものではありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
① 流動の部		
繰延税金資産		
未払賞与	381,781千円	383,356千円
未払事業税	10,217千円	26,610千円
未払確定拠出年金掛金	5,616千円	5,614千円
受注損失引当金	―	12,989千円
未払退職金	―	16,904千円
賃貸借契約解約損	―	44,909千円
資産除去債務	―	10,280千円
その他	25,554千円	28,222千円
計	423,168千円	528,887千円
② 固定の部		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	45,044千円	45,044千円
ソフトウェア	15,763千円	21,537千円
未払役員退職慰労金	11,417千円	10,727千円
その他	23,806千円	7,103千円
計	96,030千円	84,413千円
評価性引当額	△54,411千円	54,411千円
繰延税金資産合計	41,619千円	30,001千円
繰延税金負債		
退職給付信託解約益	△10,985千円	△8,064千円
資産除去債務に対応する除去費用	△2,452千円	△1,128千円
その他有価証券評価差額金	―	△27,181千円
繰延税金負債合計	△13,437千円	△36,374千円
繰延税金資産の純額	28,181千円	△6,373千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7%	8.2%
住民税均等割	0.5%	0.6%
評価性引当額の増減	△0.2%	―
税率変更による影響	4.0%	―
その他	△0.7%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%	46.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	シンクアプローチ株式会社	東京都港区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有（直接）100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	3,224	売掛金	352
							システム委託開発等	205,396	買掛金 未払金	31,012 1,686

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	シンクアプローチ株式会社	東京都港区	47,850	コンピュータソフトウェアの開発販売及び賃貸等	所有（直接）100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム受託開発等	3,421	売掛金	594
							システム委託開発等	377,005	買掛金	33,713
子会社	天津TDC息軟技術有限公司	中国天津市	77,000	コンピュータソフトウェアの開発販売	所有（直接）100	システム開発受託及び委託役員の兼任	システム委託開発等	49,800	買掛金	22,514

（注）１　取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

価格及び取引条件は、当社と関係を有しない他の第三者と同様に、提供サービスの質及び価格等を総合的に勘案し、取引の是非及び価格を決定しております。

３　シンクアプローチ㈱は、平成25年４月１日付でＴＤＣネクスト㈱と社名を変更しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,007円78銭	１株当たり純資産額	1,033円84銭
１株当たり当期純利益金額	65円44銭	１株当たり当期純利益金額	56円28銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	393,069	338,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,069	338,886
普通株式の期中平均株式数(株)	6,006,247	6,021,853

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	6,029,159	6,309,637
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―	―
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,029,159	6,309,637
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,982,600	6,103,111

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当社は、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社におけるセグメントは、「システム開発」のみの単一セグメントであります。

（生産実績）

当期における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
システム開発	14,344,549	1.0
合計	14,344,549	1.0

(注) 金額は、製造原価によっております。

（受注実績）

当期における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
システム開発	17,416,381	6.7	5,467,685	6.8
合計	17,416,381	6.7	5,467,685	6.8

(注) 金額は、販売価格によっております。

（販売実績）

当期における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
システム開発	17,066,434	1.9
合計	17,066,434	1.9

（２）役員の異動（平成25年６月27日付予定）

新任取締役候補

取締役執行役員　北川 和義（現 執行役員）

退任予定取締役

取締役常務執行役員　青木 富夫（当社営業本部技術顧問就任予定）